

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若尾 鐵志郎

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15

【電話番号】 045(979)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 温

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15

【電話番号】 045(979)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (百万円)	110,901	113,612	35,881	38,262	149,081
経常利益 (百万円)	6,036	6,143	1,793	1,667	7,610
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,838	3,390	1,045	923	3,686
純資産額 (百万円)			28,133	31,370	28,982
総資産額 (百万円)			49,740	55,919	56,721
1株当たり純資産額 (円)			1,263.11	1,408.46	1,301.23
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	127.44	152.20	46.93	41.48	165.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.6	56.1	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,630	2,475			3,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,047	3,549			2,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,185	1,073			1,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,452	10,377	12,525
従業員数 (名)			1,552	1,764	1,805

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,764 (1,672)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（8時間換算）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	8 ()
---------	-------

(注) 当社従業員は、すべて連結子会社(株)クリエイトエス・ディーからの出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業		
医薬品	7,638	106.9
化粧品	6,467	105.3
食料品	12,442	109.5
日用雑貨品	7,089	107.7
その他	2,988	91.6
小計	36,626	106.2
調剤薬局事業	1,443	120.1
有料老人ホーム事業	171	93.6
デイサービス事業	21	
合計	38,262	106.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

地区別売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
神奈川県	21,165	59.0	23,044	60.2
東京都	5,100	14.2	5,265	13.8
静岡県	5,266	14.7	5,950	15.6
埼玉県	1,391	3.9	1,277	3.3
千葉県	1,509	4.2	1,485	3.9
群馬県	534	1.5	474	1.2
茨城県	914	2.5	765	2.0
合計	35,881	100.0	38,262	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業		
医薬品	4,584	104.4
化粧品	4,091	102.1
食料品	10,334	104.9
日用雑貨品	5,324	112.2
その他	2,097	84.8
小計	26,433	103.8
調剤薬局事業	977	126.8
有料老人ホーム事業		
デイサービス事業		
合計	27,410	104.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等の兆しが見られたものの、雇用情勢の一層の悪化や円高進行・株価低迷による影響など、依然として厳しい状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向など、消費マインドの冷え込みは継続しております。また、同業他社及び業態を超えての競争などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「セルフメディケーションを強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業、デイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師及び新設の登録販売者によるカウンセリング販売の強化により、顧客満足度の向上に取り組む一方、商品面では、「品質と価値をご提供」するためにプライベートブランド商品の開発、販売に継続して取り組んでおります。

また、当連結会計期間におきましては、安さ感をアピールするため、消費繁度の高い商品を中心に店頭での「手配りチラシ」による販促を強化いたしました。シーズン商品では、花粉の飛散量が昨年と比べて大幅に増加したことにより、関連商品の販売が好調に推移いたしました。

新規出店につきましては、6店舗の出店を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図るとともに、「調剤事故防止マニュアル」に基づき正確な調剤業務の実施に努めて参りました。また、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬事業」を17箇所の施設との連携により実施しております。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業は、新規参入が相次ぎ、提供するサービス及び料金体系の多様化が進んでおりますが、当社グループにおきましても入居者様のご希望にお応えできる体制を整えております。

<デイサービス事業>

デイサービス事業は、連結子会社ウェルライフ株式会社から機能回復訓練型のデイサービス事業を第1四半期連結会計期間に継承した株式会社サロンデイが施設の多店舗化を図り、事業拡大を目指しております。

新規出店につきましては、3施設を開設いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では直営ドラッグストア319店舗（うち調剤薬局併設29店舗）、FCドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、調剤薬局事業では調剤専門薬局16店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局30店舗の合計46店舗、有料老人ホーム事業では有料老人ホーム2事業所、デイサービス事業ではデイサービス施設6事業所となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高38,262百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,605百万円（同6.4%減）、経常利益は1,667百万円（同7.1%減）、四半期純利益は923百万円（同11.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は55,919百万円となり、前連結会計年度末に比べて802百万円減少いたしました。主な要因は、商品が1,165百万円、有価証券が2,500百万円減少、現金及び預金が352百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が2,419百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は24,548百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,190百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が2,567百万円、未払費用が806百万円、未払法人税等が745百万円減少、未払消費税等が238百万円、資産除去債務が450百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は31,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,388百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,002百万円による減少、四半期純利益3,390百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は10,377百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,147百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は225百万円（前年同期比3,809百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,579百万円、減価償却費507百万円、仕入債務の減少額1,176百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,430百万円（前年同期比2,109百万円の支出増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,030百万円及び出店仮勘定による支出248百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期比0百万円の支出増）となりました。これは長期借入金の返済21百万円の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築 物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県 (4店舗)	ドラッグス ストア事業	店舗	200	114		192	507	19 (17)
東京都 (1店舗)	ドラッグス ストア事業	店舗	0	30		14	45	4 (4)
静岡県 (1店舗)	ドラッグス ストア事業	店舗		30		70	101	4 (5)
合計			200	175		277	653	27 (26)

(注) 1. 「その他有形固定資産」の主なものは工具器具備品であります。

2. 「その他」は建設協力金196百万円、敷金及び保証金77百万円、長期前払費用4百万円であり、出店仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマー社員を8時間換算の外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、上記「(1) 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		22,273,114		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,300	222,713	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,814		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,713	

【自己株式等】

当社は、自己株式を所有しておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,785	1,873	1,897	1,850	1,821	1,828	1,839	1,944	1,970
最低(円)	1,650	1,640	1,660	1,699	1,681	1,663	1,690	1,801	1,835

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377	7,025
売掛金	2,394	2,395
有価証券	3,000	5,500
商品	13,674	14,840
貯蔵品	101	156
繰延税金資産	842	842
その他	2,624	2,477
流動資産合計	30,015	33,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,325	5,509
車両運搬具（純額）	8	1
土地	3,021	1,990
その他（純額）	2,073	2,214
有形固定資産合計	11,428	9,716
無形固定資産		
のれん	25	36
その他	194	263
無形固定資産合計	219	299
投資その他の資産		
投資有価証券	114	134
長期貸付金	5,575	5,470
繰延税金資産	665	665
敷金及び保証金	5,695	5,404
その他	2,227	1,855
貸倒引当金	22	62
投資その他の資産合計	14,255	13,467
固定資産合計	25,903	23,484
資産合計	55,919	56,721

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,922	19,489
1年内返済予定の長期借入金	87	98
未払法人税等	992	1,737
賞与引当金	516	120
役員賞与引当金	76	63
ポイント引当金	670	600
店舗閉鎖損失引当金	55	89
資産除去債務	23	-
その他	2,301	3,061
流動負債合計	21,644	25,261
固定負債		
長期借入金	306	366
退職給付引当金	977	851
負ののれん	251	311
資産除去債務	427	-
その他	940	949
固定負債合計	2,903	2,477
負債合計	24,548	27,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	29,434	27,046
株主資本合計	31,368	28,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	31,370	28,982
負債純資産合計	55,919	56,721

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	110,901	113,612
売上原価	81,821	83,140
売上総利益	29,079	30,472
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	510	670
給料及び手当	8,577	8,989
賞与引当金繰入額	379	508
役員賞与引当金繰入額	76	76
退職給付費用	124	139
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
減価償却費	1,503	1,390
地代家賃	4,748	4,998
その他	7,379	7,761
販売費及び一般管理費合計	23,300	24,533
営業利益	5,778	5,938
営業外収益		
受取利息	82	87
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	59	59
その他	124	64
営業外収益合計	269	213
営業外費用		
支払利息	9	6
その他	2	1
営業外費用合計	11	8
経常利益	6,036	6,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	39
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	-
その他	0	2
特別利益合計	4	42
特別損失		
減損損失	25	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
その他	0	87
特別損失合計	26	290
税金等調整前四半期純利益	6,013	5,895
法人税等	3,175	2,505
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,390
四半期純利益	2,838	3,390

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	35,881	38,262
売上原価	26,505	28,382
売上総利益	9,376	9,879
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	-	20
給料及び手当	2,832	3,010
賞与引当金繰入額	310	428
役員賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	40	45
減価償却費	532	500
地代家賃	1,601	1,699
その他	2,317	2,544
販売費及び一般管理費合計	7,660	8,274
営業利益	1,715	1,605
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	19	19
その他	32	15
営業外収益合計	81	64
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	1,793	1,667
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	-	22
投資有価証券評価損	3	3
減損損失	-	48
その他	0	20
特別損失合計	3	87
税金等調整前四半期純利益	1,798	1,579
法人税等	752	655
少数株主損益調整前四半期純利益	-	923
四半期純利益	1,045	923

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,013	5,895
減価償却費	1,512	1,406
減損損失	25	91
負ののれん償却額	59	59
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	39
賞与引当金の増減額（は減少）	271	396
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25	12
ポイント引当金の増減額（は減少）	10	70
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	28	33
退職給付引当金の増減額（は減少）	94	126
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	83	-
受取利息及び受取配当金	84	88
支払利息	9	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
売上債権の増減額（は増加）	28	0
たな卸資産の増減額（は増加）	988	1,220
未収入金の増減額（は増加）	384	404
仕入債務の増減額（は減少）	3,594	2,567
未払費用の増減額（は減少）	707	806
その他	265	14
小計	2,454	6,161
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額	4,086	3,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250	-
有形固定資産の取得による支出	1,386	2,748
無形固定資産の取得による支出	121	6
長期貸付けによる支出	369	341
長期貸付金の回収による収入	365	396
出店仮勘定による支出	772	702
その他	13	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,047	3,549

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	250	-
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	444	70
配当金の支払額	890	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	1,073
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,864	2,147
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	12,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,452	10,377

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)サロンデイを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税金等調整前四半期純利益は130百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は450百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算定方法に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、10,014百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、8,664百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金 4,452百万円	現金及び預金 7,377百万円
有価証券 3,000 "	有価証券 3,000 "
現金及び現金同等物 7,452百万円	現金及び現金同等物 10,377百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,273,114

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,002	45	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

ドラッグストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

資産除去債務については、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

なお、当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1,408.46円	1,301.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 127.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 152.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(百万円)	2,838	3,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,838	3,390
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 46.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 41.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(百万円)	1,045	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,045	923
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社クリエイトSDホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資本除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。